

各 位

会 社 名 旭ダイヤモンド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 片岡 和喜
(コード番号 6140 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理本部長 日下部 均
T E L (03) 3222-6311

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2030年度を最終年度とする新たな5ヵ年計画（2026年4月1日から2031年3月31日迄）として「中期経営計画2030」（以下、中期経営計画）を策定し、2026年5月15日開催の取締役会において決議いたしましたので、その概要につきまして下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基本方針

2030年までの当社のあるべき姿である「VISION 2030 “世界のモノづくりを支えるグローバルニッチトップメーカーへ”」に向けた集大成（改革完成）の位置付けです。

過去の中期経営計画の課題を整理し、以下の2つのテーマの基で策定いたしました。

- ・これまでの投資の価値効果を最大化し、未来の成長へと確実につなぐ（投資の活用）
- ・収益を生み出す体質へと確実に変革し、安定した利益創出へつなげる（利益体質へ改善）

2. 中期経営計画の数値目標

	2025年度実績	2030年度目標
売上高（百万円）	41,983	53,000
営業利益（百万円）	2,403	5,350
営業利益率（%）	5.7	10.0以上
R O E（%）	3.2	8.0以上

※R O Eについては中長期的に10%を目指します。

3. 中期経営計画の要点

<重点施策>

(1) 電子/半導体分野を中核とした成長事業の加速

成長市場への集中投資とグローバル展開による売上・利益拡大を目指します。

- ・電子/半導体業種を最重点成長分野と位置付け、売上・営業利益をけん引
- ・機械業種における半導体製造装置向けセラミックス・軸受用工具の成長
- ・業種別販売戦略による新規受注の創出とシェア拡大
- ・AIを活用した開発スピードの向上

(2) 選択と集中による収益構造改革と利益率向上

不採算事業の整理と価格・原価改革による収益力の向上を図ります。

- ・国内外の不採算事業・部門の撤退・縮小および工場集約による構造改革の断行
- ・一定の利益率・成長率を基準としたスクリーニングを定期的実施
- ・価格改定（値上げ）による粗利率の改善
- ・生産性向上・改善活動による原価低減の継続実施

(3) 将来成長を支える開発力・人材・経営基盤の強化

開発スピード向上と人的資本経営による持続的競争力を確立します。

- ・安定調達・安定供給を可能とするサプライチェーン
- ・製品開発の選択と集中による開発スピード・開発件数の向上
- ・受託試験等のソリューション事業など新事業の検討
- ・新基幹システム活用による経営数値のリアルタイム把握と業務改革推進
- ・働きがい向上、人材採用強化、福利厚生拡充、教育訓練拡充による人的資本経営の深化

<資本政策>

財務の安定性を確保しつつ資本効率ならびに企業価値の向上を目指します。

- ・1株当たり34円以上の累進配当
- ・総還元性向100%以上（5年累計）

※株主還元については累進配当を原則としますが、金融危機、パンデミック、地政学的リスク等が顕在化し、当社の企業価値または財務基盤に重大な影響を及ぼす場合には、本方針を見直す可能性があります。

<成長投資>

成長投資について、中期経営計画期間中の5ヵ年で総額150億円～300億円を計画しております。

- ・半導体への注力の観点から生産能力増強および生産体制の再編にかかる設備投資
- ・経営数値の見える化や業務効率改善を目的としたIT投資
- ・人材を価値創造の源泉と捉え、働きがい向上、教育訓練拡充等の人的資本投資

<マテリアリティ>

持続的な成長と社会課題解決の両立に向け、マテリアリティを経営の重要課題として位置づけており、中期経営計画では、これらの課題を戦略と連動させ、具体的な取り組みを推進していきます。

当社の掲げるマテリアリティは以下の5つです。

1. 最先端のダイヤモンド工具等を通じた社会課題解決
2. 期待を超える製品の安定供給
3. 脱炭素・資源循環型社会の実現に向けた自社の環境負荷削減
4. ガバナンス・リスクマネジメントの強化
5. 働きがいのある職場づくりによる組織力の向上

以 上